

2019年度 事業報告
(2019年4月1日～2020年3月31日)

[I] 公益目的事業

1. 推進工法、推進施工技術及び推進工事に使用される資機材に関する調査研究（公益目的事業1）【2019年度の取組】

- ① 大口径部会は、「推進工法用設計積算要領：泥水式推進工法編、土圧式推進工法編、泥濃式推進工法編」（2013年発刊）改訂のための調査検討を行った。
- ② 小口径部会は、「推進工法用設計積算要領：小口径管推進工法・高耐荷力管推進工法編」（2018年改訂版）について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂のための調査検討を行った。
- ③ 低耐荷力部会は、「推進工法用設計積算要領：小口径管推進工法・低耐荷力管推進工法編」（2018年改訂版）について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂のための調査検討を行った。
- ④ 鋼製管推進部会は、「推進工法用設計積算要領：鋼製さや管推進工法編」（2018年改訂版）について必要に応じてホームページにQ&Aを追加するとともに、改訂のための調査検討を行った。
- ⑤ 損料部会は、「推進工事事用機械器具等損料参考資料」（2019年度版）を発刊するとともに改定作業を行った。
- ⑥ 講座部会は、「推進工法体系：Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」（2019年版）を発刊した。
- ⑦ リスクアセスメント部会は、推進工事におけるリスクアセスメント手法を取り入れた「マニュアル」作成作業を行った。
- ⑧ 改築推進部会は、「推進工法用設計積算要領：改築推進工法編」の改訂作業をおこなった。
- ⑨ 立坑部会は、「推進工法用設計積算要領：推進工法用立坑編」の改訂作業を行った。
- ⑩ 安全対策委員会は、推進工事に伴う労働災害防止に関する調査、安全パトロール等を実施した。
- ⑪ 安全部会は、推進工事における安全確保・向上に資するため、会員が推進工事を対象に労働災害調査を実施し、労働災害防止のための留意事項を取りまとめた。また、会員外が実施した推進工事に係る労働災害実態についても適宜情報収集を行い、留意すべき事項について検討した。

2. 推進技術、工法に関する技術事項についての普及、啓蒙を図ることを目的とした講習会等の開催（公益目的事業2）【2019年度の取組】

- ① 2019年5月に推進工法講座講習会を東京、名古屋、大阪、福岡の4会場で開催した。
- ② 2019年10月～11月に技術講習会を、東京、名古屋、大阪、広島、福岡の5会場で開催した。
- ③ 他の団体が実施する推進技術及び工法に関する講習会へ講師を派遣した。

3. 推進工法用設計積算要領等の技術図書を編纂及び発刊

（公益目的事業3）【2019年度の取組】

- ① 「推進工法体系：Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」（2019年版）を編纂及び発刊した。
- ② 「推進工事用機械器具等損料参考資料」（2019年度版）を発刊した。
- ③ 積算データ等の著作権を保護するために販売方法等を見直すこととし、そのための必要なソフトの開発・契約方法の見直しを検討した。

4. 推進工事技士資格制度（公益目的事業4）【2019年度の取組】

- ① 2019年7月に推進工事技士一次試験・二次試験を札幌、東京、大阪、名古屋、福岡の5会場で実施した。
- ② 2019年9月～10月に更新講習を札幌、東京、名古屋、大阪、福岡の5会場で実施した。

5. 推進工法の普及、推進技術等の開発、研究にかかわる表彰

（公益目的事業5）【2019年度の取組】

- ① 第30回黒瀬賞について、候補者を公募し、普及部門4件、優秀論文3件、計7件を選考し表彰した。

6. 推進技術・工法の海外への情報発信（公益目的事業6）【2019年度の取組】

- ① 2019年8月に開催された「下水道展'19横浜」や海外からの調査団者との情報、意見交換等を通じ、推進工法技術に関する最新事項について、情報発信とともに情報収集に努め、国際交流を推進した。

〔Ⅱ〕 相互扶助事業

1. 下水道展への参加（相互扶助事業1）【2019年度の取組】

- ① 公益社団法人日本下水道協会が主催する下水道展に協賛するとともに出展した。

2. 特定技能外国人受け入れ制度への協力(相互扶助事業2)【2019年度の取組】

- ① トンネル推進工の教育訓練及び技能評価試験のためのテキスト及び試験問題の作成を行った。
- ② トンネル推進工の広報ためのパンフレット（日本語、英語、ベトナム語）の作成を行った。
- ③ ベトナムでの試験実施に向けて、ベトナムの試験機関との打ち合わせを行った。

[Ⅲ] その他の管理部門

1. 総会・役員会の開催

① 総会

対 象	開 催 回 数	開 催 時 期
定時総会	1回	5月

② 役員会等

対 象	開 催 回 数	開 催 時 期
理事会	4回	4月、5月、8月、3月
企画運営委員会	2回	4月、3月

2. ホームページの更新

セキュリティ及び見やすさの向上のためホームページの更新を行った。

3. 問い合わせ対応

当協会の図書への質問と回答をQ&Aとして、ホームページに掲載した。

また、問い合わせに対し適切に対応できるよう自動音声応答装置(Interactive Voice Response, IVR)を導入した。

4. 特定技能外国人受け入れ制度に関する新たな事業の追加について

特定技能外国人受け入れ制度に関する新たな事業として、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第11条1項の規定に基づき以下の項目を内閣府に申請し認定された。

{認定項目}

収益事業等

[2] その他の事業(相互扶助等事業)	
他 2	一般社団法人建設技能人材機構が行う建設分野における特定技能外国人その他の外国人材の適正かつ円滑の受入れ等に関する事業に協力する。

[IV] 黒瀬記念基金事業

第30回黒瀬賞について、候補者を公募し、普及部門4件、優秀論文3件、計7件を選考し、表彰した。受賞者は次のとおりである。

推進工法の普及に功績

(施工部門)

日特建設(株) 北陸支店事業部 工事部次長 黛 正博

(普及部門)

ヴェオリア・ジェネッツ(株) 顧問 (元千葉県建設部長)

土屋 潔

(株)明翔 専務取締役

丸山 淳一

(工事部門)

(株)奥村組 東北支店 豊地SFT工事所

優秀論文

「月刊推進技術」1月号掲載

投稿 うどん県でメタン！？

ライフライン横断推進部での可燃性ガス確認と対策

四国旅客鉄道(株) 工務部工事課 主席

中野 丈彰

(株)鴻池組 九州支店土木部 主任

伏見 昂

「月刊推進技術」2月号掲載

特集 発進立坑用地を小面積化

—省面積立坑システムの推進工法への適用について—

戸田建設(株) 土木工事技術部技術2課 主任

中山 卓人

「月刊推進技術」7月号掲載

投稿 海底推進施工における課題と対策

若築建設(株) 九州支店豊前作業所 現場代理人

石田 達也

(株)東京久栄 エンジニアリング部プラント技術室

高橋 雅史

機動建設工業(株) 九州支店 係長

藤田 啓司

付表

① 推進工法講座講習会

2019年度会場毎の受講者数及び講義内容

会場	東京	名古屋	大阪	福岡	計
開催日	5.21	5.29	5.30	5.23	192
受講者	40	24	44	84	対前年度比-0.5%
講義内容	<ul style="list-style-type: none"> ・大口径管推進工法 ・小口径管推進工法 ・関連基礎知識・関連法令 ・推進工法の計画設計と施工管理 				

② 技術講習会

2019年度会場毎の受講者数及び講義内容

会場	東京	名古屋	大阪	広島	福岡	計
開催日	10.24	11.14	11.8	11.19	10.30	212
受講者	56	37	49	34	36	対前年度比-41.6%
講義内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフラインを支える推進工法と特殊事情での活用のポイント ・地盤の特性と掘削技術 ・推進工法におけるトラブル例（リスクアセスメント手法） 					

③ 推進工事技士試験 会場別受験者及び合格者

会場	札幌	東京	名古屋	大阪	福岡	計
一次試験						
申込者	7	56	51	66	148	328
受験者	7	51	45	58	136	297
合格者	3	45	35	46	84	213
合格率	42.8	88.2	77.7	79.3	61.7	71.7
会場	札幌	東京	名古屋	大阪	福岡	計
二次試験						
申込者	7	74	59	71	178	389
受験者	7	66	51	57	151	332
合格者	3	40	27	36	62	168
合格率	42.8	60.6	52.9	63.1	41.0	50.6

④ 推進工事技士更新講習会

2019年度会場毎の受講者数及び講義内容

会場	札幌	東京	名古屋	大阪	福岡	計
開催日	9.8	10.20	10.6	9.28,29	9.1	
受講者	61	557	348	623	443	2,032
講義 内容	第1講義 推進工事の技術的事項について 第2講義 推進工事の安全対策について					